エ　将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
種類及び帳簿価額　建物等　当事業年度の期末帳簿価額　382,414,580円
回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。
⑸　労災リハビリテーション宮城作業所
ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要
用　途　被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設
場　所　宮城県宮城郡
イ　使用しなくなる日　平成26年３月31日
ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由
入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。
エ　将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
種類及び帳簿価額　建物等　当事業年度の期末帳簿価額　33,140,218円
土　地　当事業年度の期末帳簿価額　794,853,112円
回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。
⑹　労災リハビリテーション福岡作業所
ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要
用　途　被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設
場　所　福岡県宗像市
イ　使用しなくなる日　平成26年３月31日
ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由
入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。
エ　将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
種類及び帳簿価額　建物等　当事業年度の期末帳簿価額　57,179,110円
土　地　当事業年度の期末帳簿価額　235,214,090円
回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。
⑺　労災リハビリテーション長野作業所
ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要
用　途　被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設
場　所　長野県諏訪郡
イ　使用しなくなる日　平成28年３月31日
ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由
入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。
エ　将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
種類及び帳簿価額　建物等　当事業年度の期末帳簿価額　148,329,454円
土　地　当事業年度の期末帳簿価額　306,168,713円
回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20.〔不要財産に係る国庫納付等の関係〕
１　岩手労災病院（一本杉宿舎）
⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
用　途　職員宿舎
場　所　岩手県花巻市
種類及び帳簿価額　土地等　帳簿価額　12,720,036円
⑵　不要財産となった理由
平成16年３月、厚生労働省において策定された「労災病院の再編計画」を受けたこと。
⑶　国庫納付等の方法
譲渡収入による国庫納付（独立行政法人労働者健康福祉機構法附則第７条第３項）
⑷　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
1,450,000円（内消費税及び地方消費税額０円）
⑸　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額　０円
⑹　国庫納付等の額　1,450,000円
⑺　国庫納付等が行われた年月日　平成25年４月16日
⑻　減資額　43,749,734円
２　労災リハビリテーション千葉作業所
⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
用　途　被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設
場　所　千葉県長生郡
種類及び帳簿価額　建物等　帳簿価額　206円
土　地　帳簿価額　178,672,934円
⑵　不要財産となった理由
平成19年12月の「独立行政法人整理合理化計画」と平成22年12月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を受けたこと。
⑶　国庫納付等の方法
現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の２第１項）
⑷　国庫納付等が行われた年月日　平成25年３月31日
⑸　減資額　528,082,178円

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
	建物	224,111,290,414	5,152,889,172	220,098,099	229,044,081,487	79,735,075,387	8,873,731,756	1,001,041,529	148,307,964,571	
	構築物	6,106,467,438	213,580,062	263,058	6,319,784,442	2,935,806,703	275,654,753	10,996,044	3,372,981,695	